

ネットモニター調査結果 — '21年1月期 —

ご協力いただいたモニター数: 286社
調査期間: 2021年2月1日～8日

《 1月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

「景気は足踏み、 新型コロナウイルスの影響により厳しい状況」

- ・**1月の景況(前月比)** をみると、「上昇・好転」の割合は13.4ポイント下降して11.2%、「下降・悪化」は11.6ポイント上昇して42.0%となり、DIは前月より**25.0ポイント下降して-30.8**となった。業種別DIは、製造業が34.8ポイント下降して-31.0、非製造業が17.2ポイント下降して-30.6となった。
- ・**<上昇・好転要因>** は、回答数が少なく参考にとどまるが、「内需が増大したから」が60.6%、次いで、「時期的、季節的な要因で」が24.2%、「輸出が増大したから」が15.2%と続いた。
- ・**<下降・悪化要因>** は、「内需が減少したから」が55.8%、「新型コロナウイルス感染症の影響で」が52.5%、「時期的、季節的な要因で」が35.8%の順で高くなった。
- ・**3か月後(4月)の見通し** は、「上昇・好転」が9.6ポイント上昇して30.4%、「下降・悪化」が15.2ポイント下降して22.0%となり、DIは**24.8ポイント上昇して8.4**となった。
- ・**1月の前年同月比** は、「上昇・好転」が2.8ポイント下降して13.6%、「下降・悪化」が2.3ポイント上昇して52.8%となり、DIは**5.1ポイント下降して-39.2**となった。業種別DIは、製造業は9.4ポイント下降して-41.1、非製造業は1.6ポイント下降して-37.6となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図A 景況判断

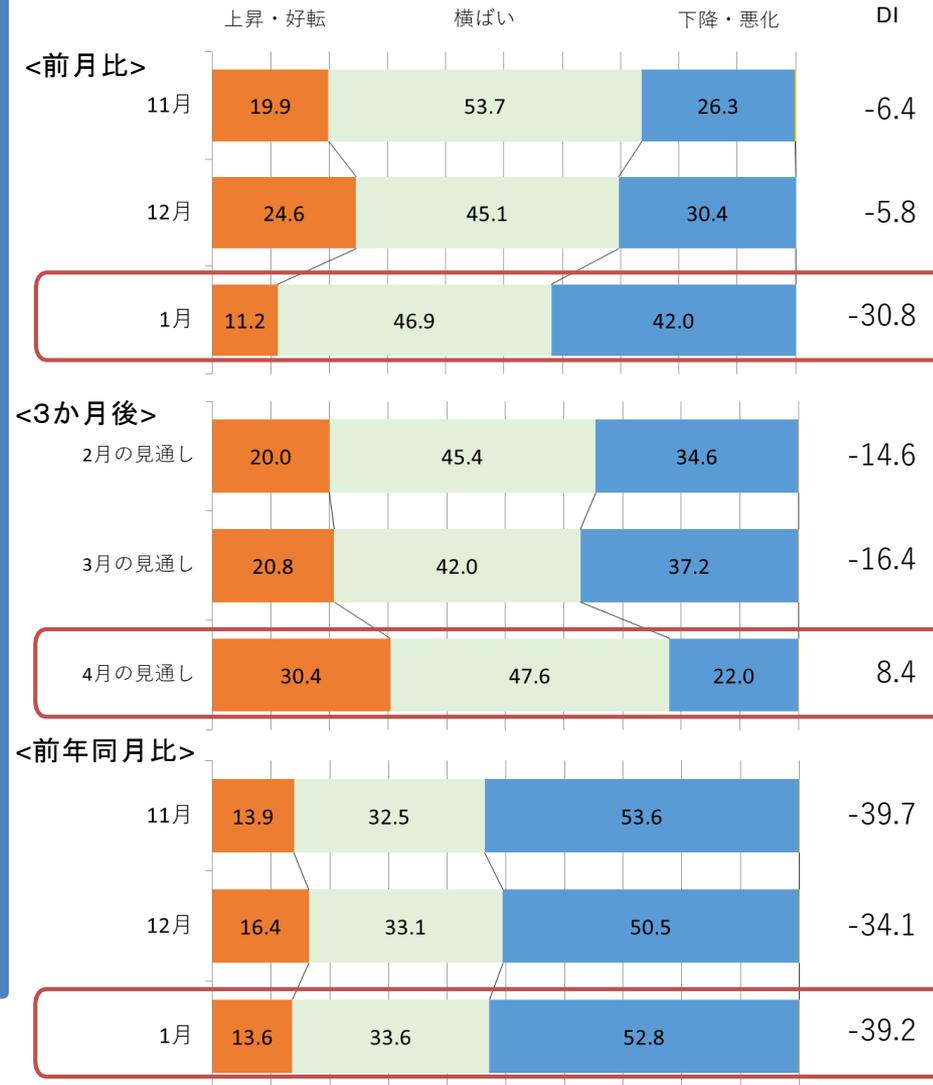
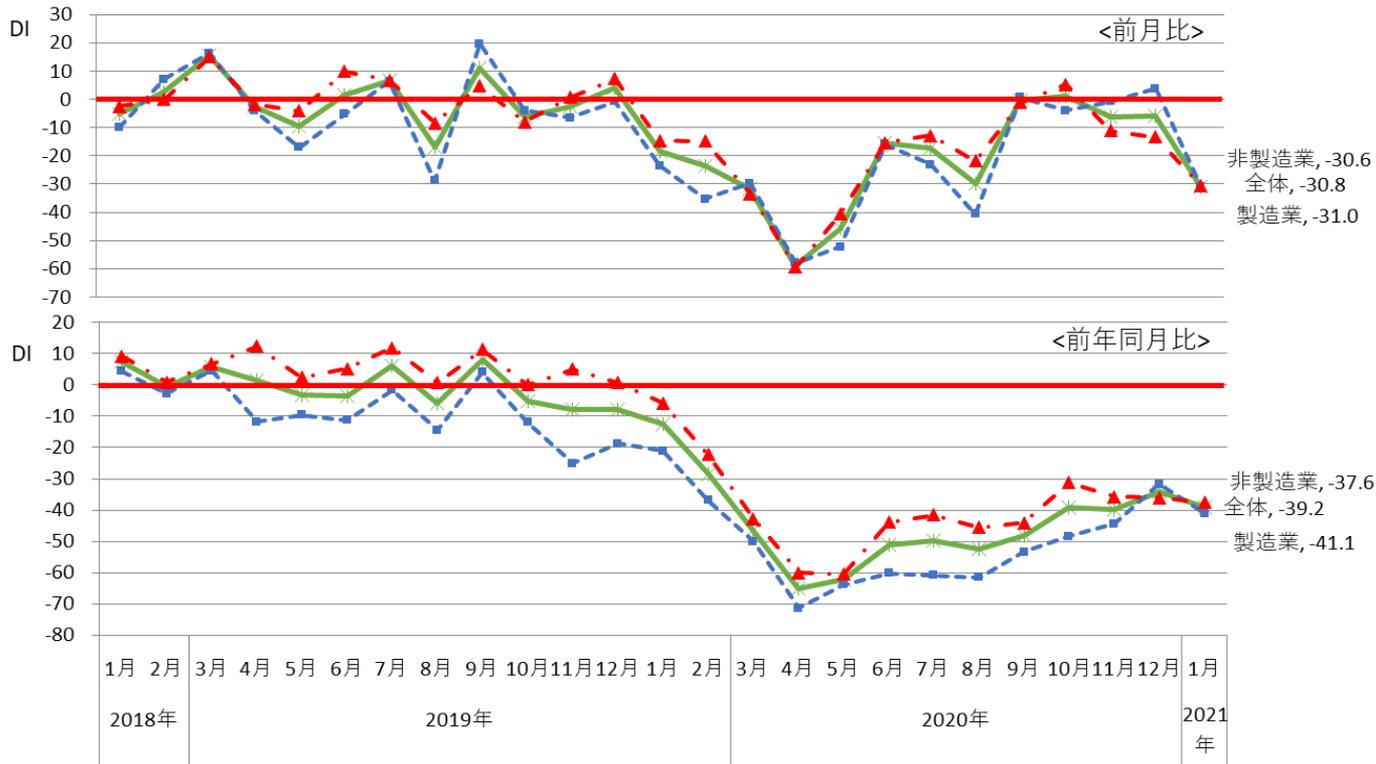


図 B 景況DIの推移(業種別)



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

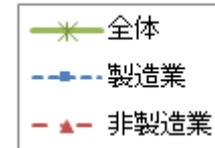
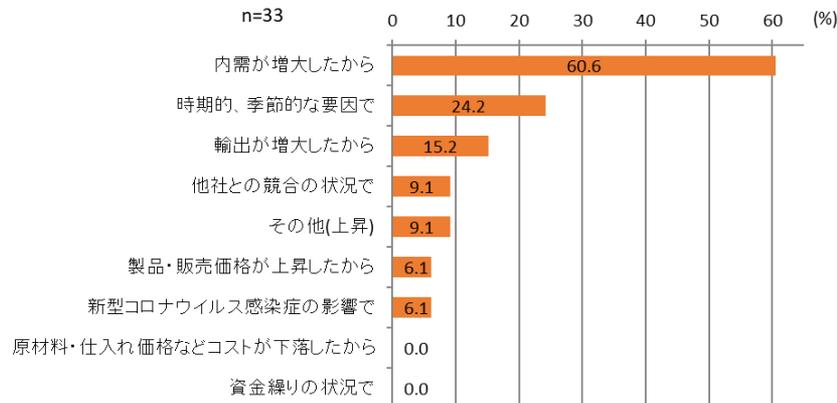
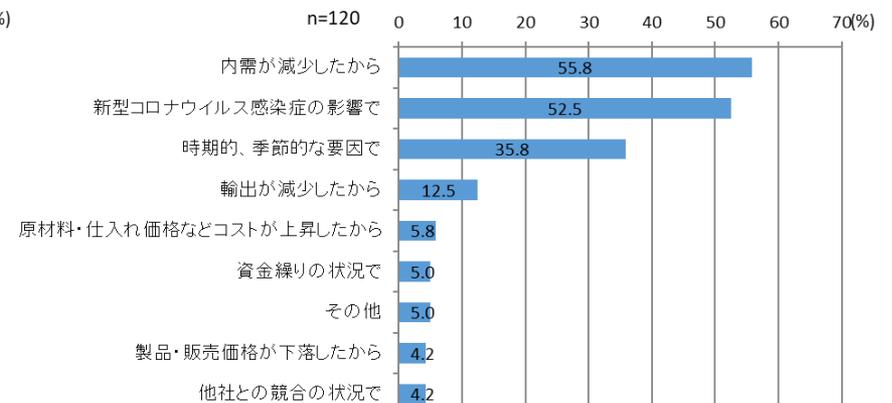


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

<全体>

- 「マイナスの影響が持続」は63.4%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は10.2%となった。また、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は15.4%となった。これらを合計した“マイナスの影響”は、89.0%となった。

<業種別>

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で前月より11.5ポイント上昇して72.0%、非製造業で横ばいの56.6%となり、製造業が15.4ポイント上回った。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業で7.4%、非製造業で21.7%となり、非製造業が14.3ポイント上回った。

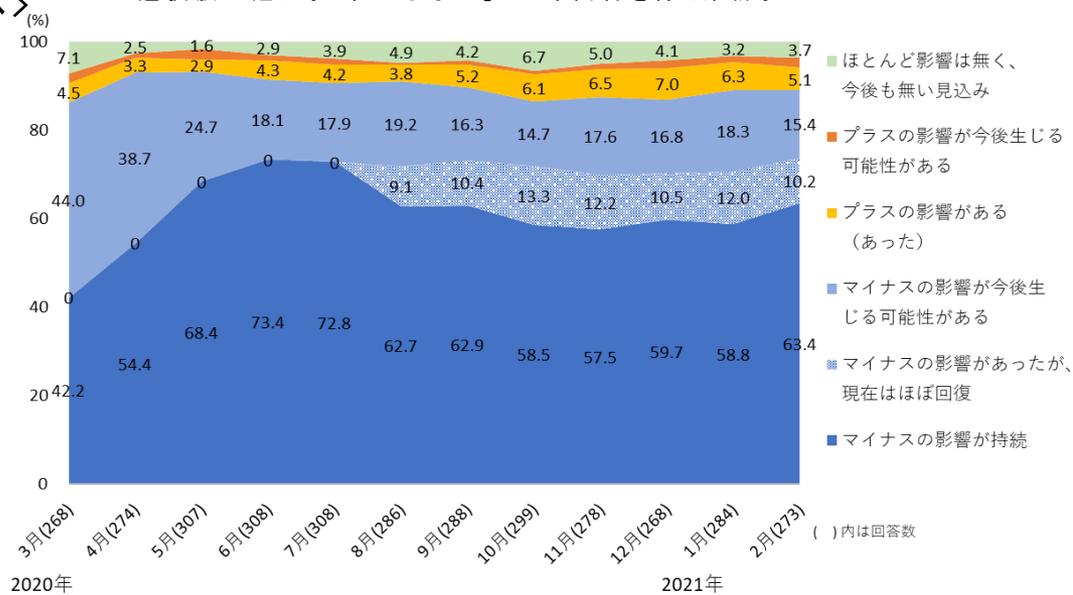
<規模別>

- 「マイナスの影響が持続」は、すべての規模で約6~7割、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、約1割となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」をみると、約1~2割となった。

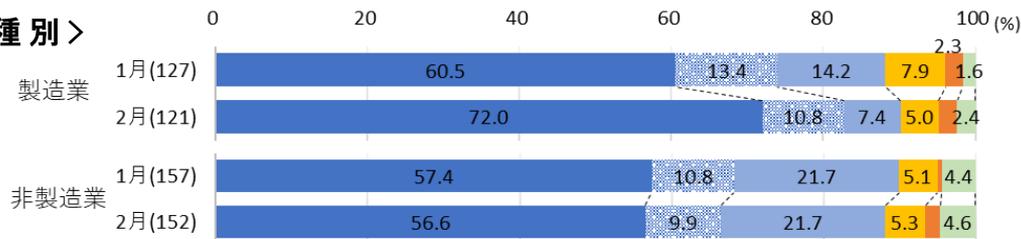
図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。「わからない」という回答を除く集計。

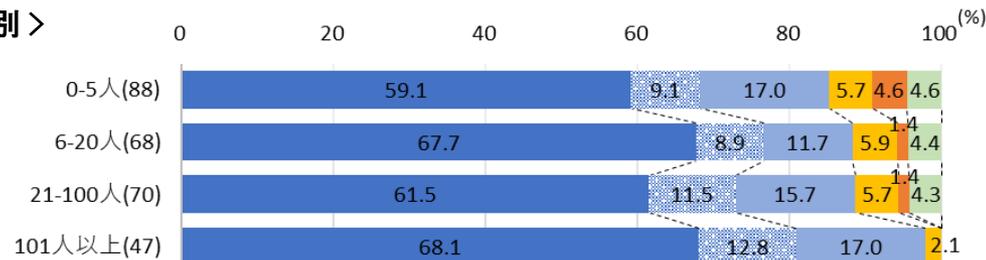
<全体>



<業種別>



<規模別>



■ マイナスの影響が持続 ■ マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復 ■ マイナスの影響が今後生じる可能性がある ■ プラスの影響がある(あった) ■ プラスの影響が今後生じる可能性がある ■ ほとんど影響は無く、今後も無い見込み

《2021年1月売上高の対前年同月比》

図E

< 全体 >

- 1月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”が、前回調査から2.1ポイント上昇し、68.2%となった。
- 「20～50%未満の減少」が25.9%と全体の4分の1を、「10～20%未満の減少」が19.9%と2割を占めた。また、「50%以上の減少」は、8.4%となった。

< 業種別 >

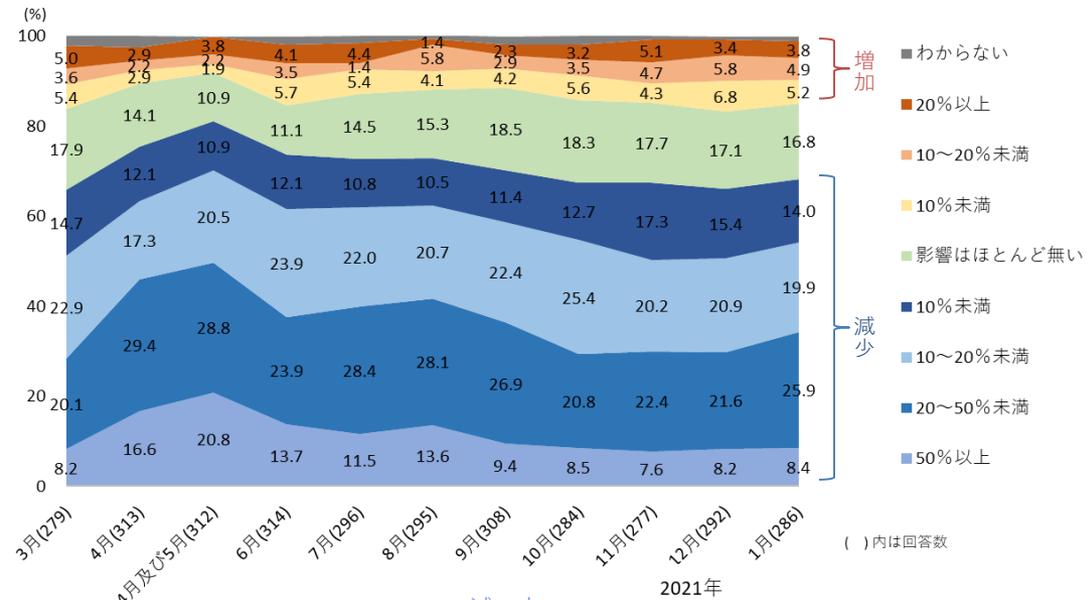
- “減少”は、製造業で69.0%、非製造業で67.6%となり、製造業が1.4ポイント上回った。
- 製造業、非製造業とも「20～50%未満の減少」の比率が最も高く、製造業は30.2%、非製造業では22.3%となった。
- 「50%以上の減少」をみると、製造業で4.7%、非製造業で11.5%となり、非製造業が6.8ポイント上回った。

< 規模別 >

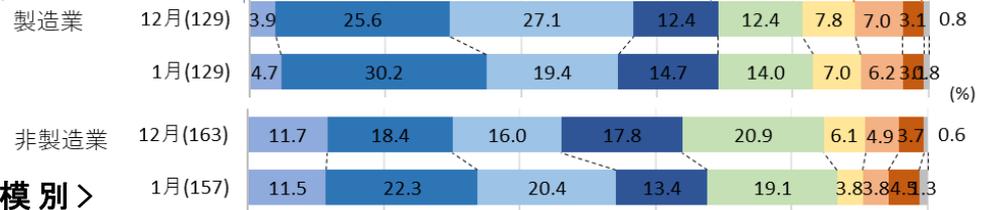
- “減少”は、すべての企業規模で約6～7割となった。このうち、101人以上で72.9%と最も高くなった。
- 「50%以上の減少」をみると、0～5人で18.6%となり、他の規模より10ポイント以上高くなった。

図E 2021年1月売上高の対前年同月比

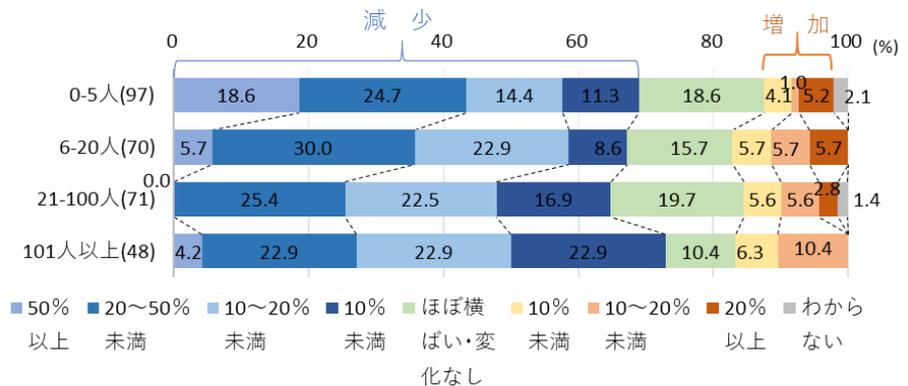
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)

4月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計

《貴社におけるマイナスの影響》図F

<全体>

- 「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が3.9ポイント上昇して72.8%となり、前回調査に引き続き、突出して高くなった。
- 「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が9.3ポイント上昇して42.8%となった。前回調査で2番目に高かった「展示会やイベントの延期・中止等」は1.4ポイント下降して38.7%となった。
- このほかに前月より5ポイント以上の変化がみられたのは、「訪日外国人客の減少により、生産・販売が減少」で、6.5ポイント低下して12.1%となった。

<その他の主な内容> (各1件)

- 取引先企業が購買をゼロにしたため。
- 各種大会中止による賞品の受注減。
- 布マスクへの不信感を煽る報道により、在庫を抱えてしまった。
- コロナで現地訪問が出来ない為、仕事が進まない。
- 対面での講座やカウンセリングが開けない。
- ロケの中止。
- この先、店子の売上が戻らないと、家主として家賃を半額にして、お互いが切り抜ける必要がある。
- コロナで需要が減少したタクシーが敷地に溢れ、業務に支障を起こした。

<全体・前回調査との比較>



図G 受注・発注の主な手段(2件までの複数回答)

《受注・発注の主な手段》図G

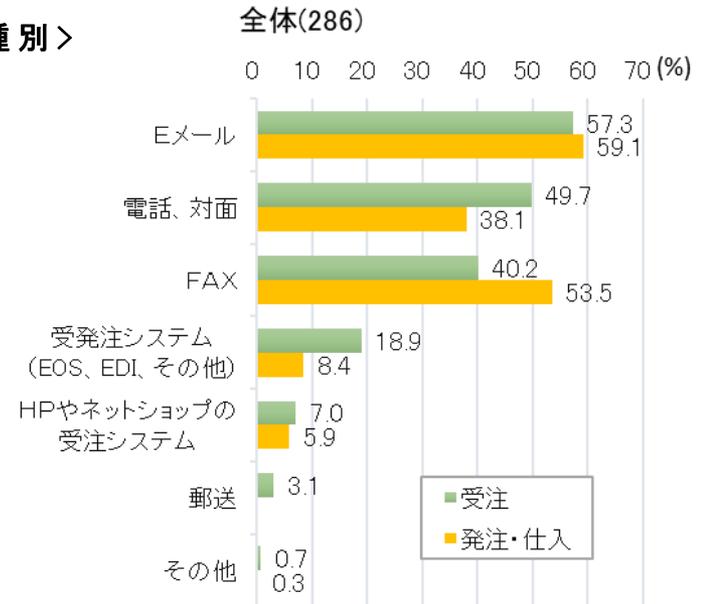
＜全体＞

- 受注では「Eメール」が57.3%と最も高く、次いで、「電話、対面」が49.7%、「FAX」が40.2%と続いた。発注・仕入では、「Eメール」が59.1%、「FAX」が53.5%、「電話、対面」が38.1%という順で高かった。
- 「受発注システム(EOS、EDI、その他)」は受注では18.9%であるが、発注・仕入では8.4%となり、両者で10.5ポイントの開きがあった。

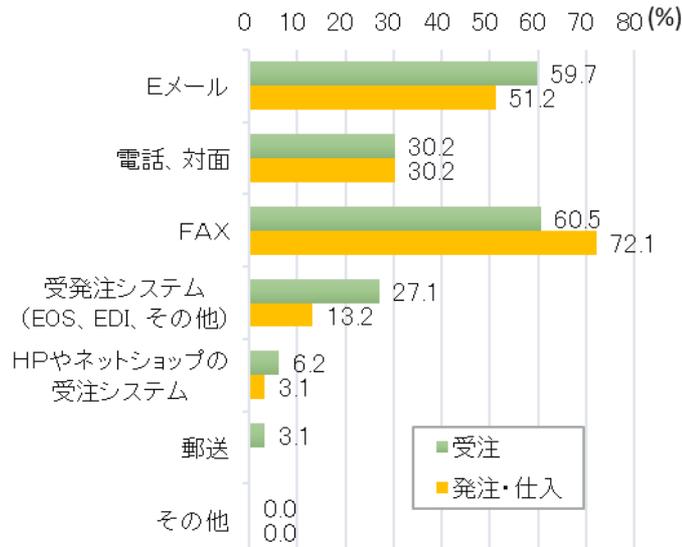
＜業種別＞

- 製造業では、受注、発注・仕入とも「FAX」が最も高く、発注・仕入では72.1%に達し、受注では60.5%となった。次いで、「Eメール」が受注では59.7%、発注・仕入では51.2%となり、「電話、対面」がともに30.2%となった。
- 非製造業では、受注と発注・仕入で主な手段が異なった。受注では、「電話、対面」が65.6%と最も高く、次いで「Eメール」が55.4%、「FAX」が23.6%となったのに対し、発注・仕入では、「Eメール」が65.6%と最も高く、「電話・対面」が44.6%、「FAX」が38.2%という順で高くなった。
- 「受発注システム(EOS、EDI、その他)」は、製造業の受注で27.1%と約3割を占めたのに対し、非製造業の受注では12.1%にとどまった。

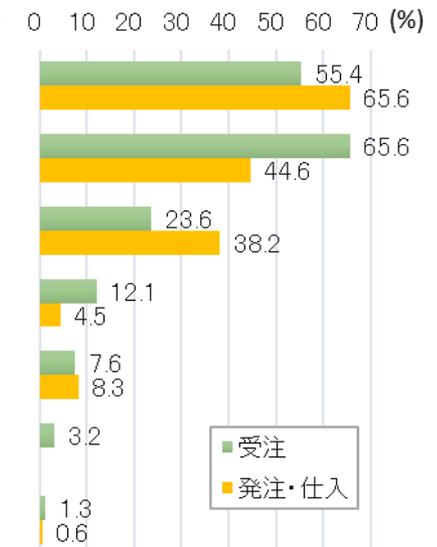
＜全体・業種別＞



製造業(129)



非製造業(157)



《コミュニケーションに使うツール》図H

<全体>

- リモート会議アプリケーションの利用は、「社員及び、顧客先等の社外の両方で利用」が61.1%、「社員のみで利用」は7.0%となった。
- プロジェクト管理アプリケーションでは、「社員及び、顧客先等の社外の両方で利用」が15.8%、「社員のみで利用」は8.4%となった。一方で、「利用していない」は50.5%となった。

<業種別>

- リモート会議アプリケーションでは、両業種とも、「社員及び、顧客先等の社外の両方で利用」が約60%、「社員のみで利用」が10%未満となり、業種の差はみられなかった。
- プロジェクト管理アプリケーションでは、「社員及び、顧客先等の社外の両方で利用」が、製造業で10.2%、非製造業で20.4%、「社員のみで利用」は製造業で5.5%、非製造業で10.8%と、いずれも非製造業が上回った。

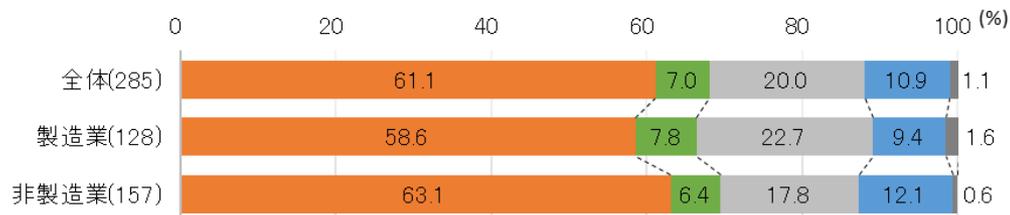
<規模別>

- リモート会議アプリケーションをみると、「社員及び、顧客先等の社外の両方で利用」では、0-5人、6-20人で約50%となったのに対し、21-100人で73.2%、101人以上で85.4%となり、規模による差が見られた。一方で、「社員のみで利用」では、規模にかかわらず、数%となった。
- 0-5人、6-20人では「必要としない業種」が1~2割であったのに対して、21-100人、101人以上では、1~2%と低くなった。

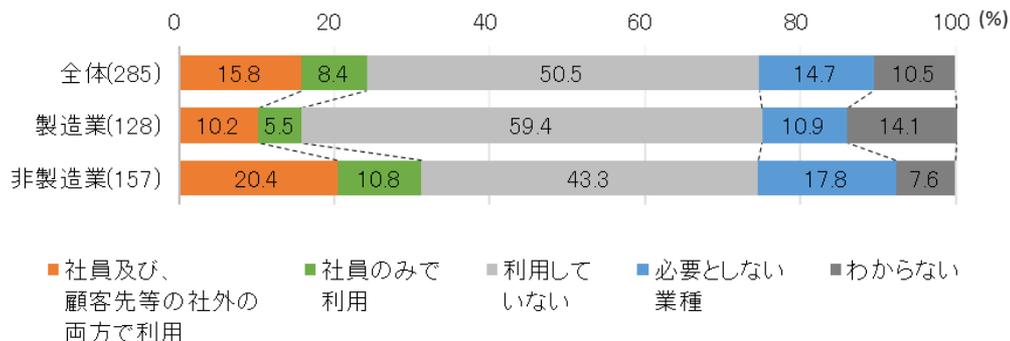
図H コミュニケーションに使うツール

<全体、業種別>

リモート会議アプリケーション(Zoom、teams、skype、LINEWORKS等)

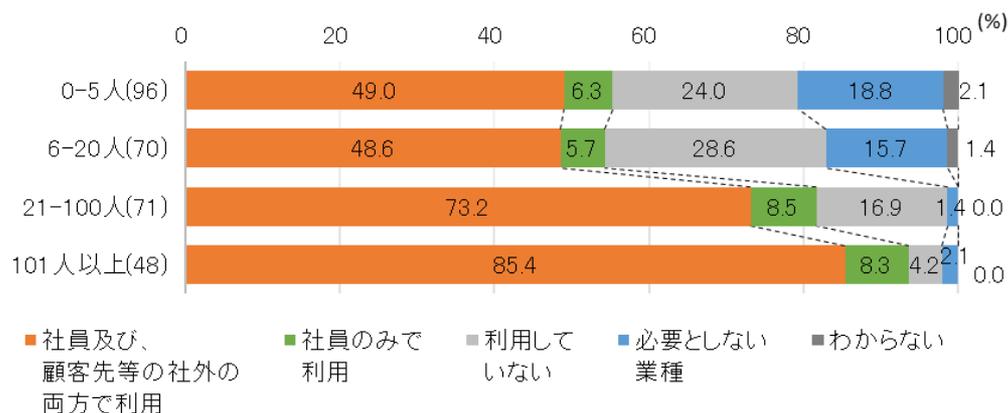


プロジェクト管理アプリケーション(Chatwork、Slack等)



<規模別>

リモート会議アプリケーション(Zoom、teams、skype、LINEWORKS等)



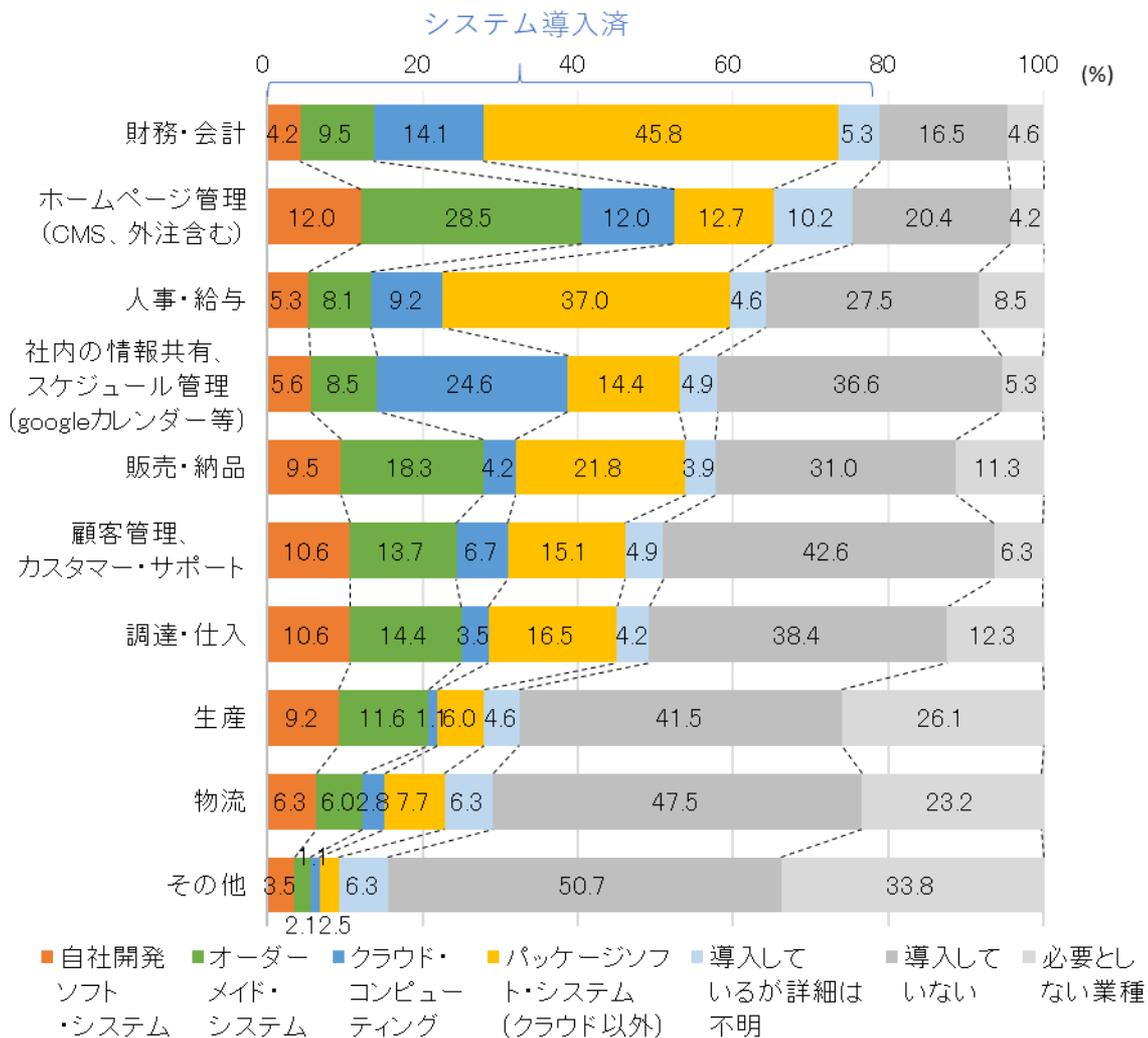
《導入している業務用システムのタイプ》図I

<全体>

- 業務用システムの導入率をみると、「財務・会計」(78.9%)、「ホームページ管理(CMS、外注含む)」(75.4%)が約8割となった。「人事・給与」(64.2%)、「社内の情報共有」(58.0%)、「販売・納品」(57.7%)が約6割、「顧客管理、カスタマー・サポート」(51.0%)、「調達・仕入」(49.2%)は約5割となった。一方、「生産」(32.5%)、「物流」(29.1%)は、約3割にとどまった。
- 業務システムのタイプをみると、「パッケージソフト・システム(クラウド以外)」は、「財務・会計」での45.8%、「人事・給与」での37.0%などをはじめ、複数の業務で最も高い比率を占めた。
- 一方、「オーダーメイド・システム」は、「ホームページ管理(CMS、外注含む)」で28.5%と最も比率が高く、「販売・納品」では、「パッケージソフト・システム(クラウド以外)」に次いで18.3%となった。また、「クラウド・コンピューティング」は「社内の情報共有、スケジュール管理(googleカレンダー等)」で24.6%と最も高く、「財務・会計」では14.1%となった。「自社開発ソフト・システム」は、すべての分野で約10%前後となった。

図I 導入している業務用システムのタイプ

<全体>



《業務用システムのタイプ》 図I

＜業種別＞

- 製造業は、業務用システムの導入率で非製造業を上回る。システムのタイプをみると、「オーダーメイド・システム」や「自社開発ソフト・システム」の比率が比較的高く、非製造業では、「クラウド・コンピューティング」の比率が比較的高い傾向がうかがえた。

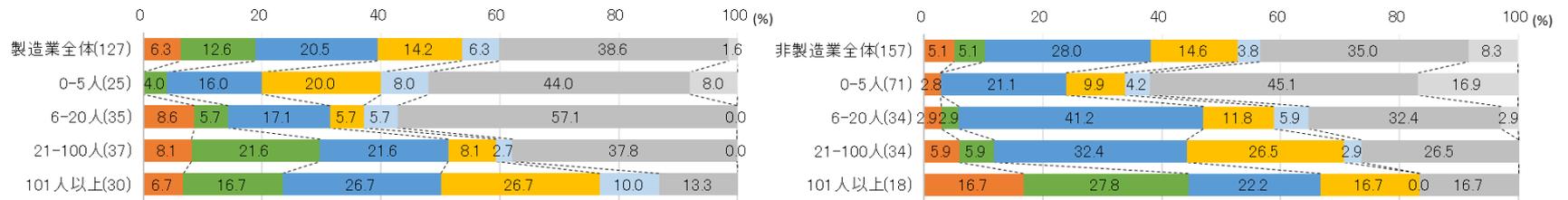
＜規模別＞

- 概ね、0-5人では業務用システムの導入率は低く、6-20人、21-100人、101人以上では、高い傾向があった。また、業務にもよるが、21-100人、101人以上などで、「自社開発ソフト・システム」や「オーダーメイド・システム」の比率が高い傾向がうかがえた。一方で、「社内の情報共有、スケジュール管理」では、「クラウド・コンピューティング」の比率が高くなった。

図I 業務用システムのタイプ(続き) ※回答数が少ないので、注意が必要

＜業種・規模別＞

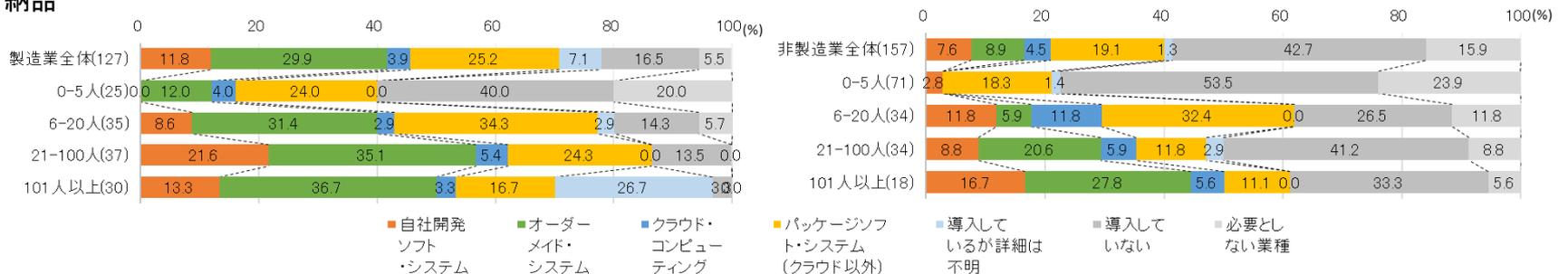
社内の情報共有、スケジュール管理(googleカレンダー、サイボウズ、LINEWORKS等)



顧客管理、カスタマー・サポート



販売・納品



《 ITシステムの導入・更新の予定 》図J

< 全体 >

- 「導入・更新は計画通り実施している」が28.5%、「早急に導入・更新したい業務・分野があり、検討中」が23.9%となった。これらを合計すると、導入・更新に積極的な企業は52.4%と半数以上を占めた。一方、「課題が多く、現状では導入・更新が難しい」は21.8%となった。

< 業種別 >

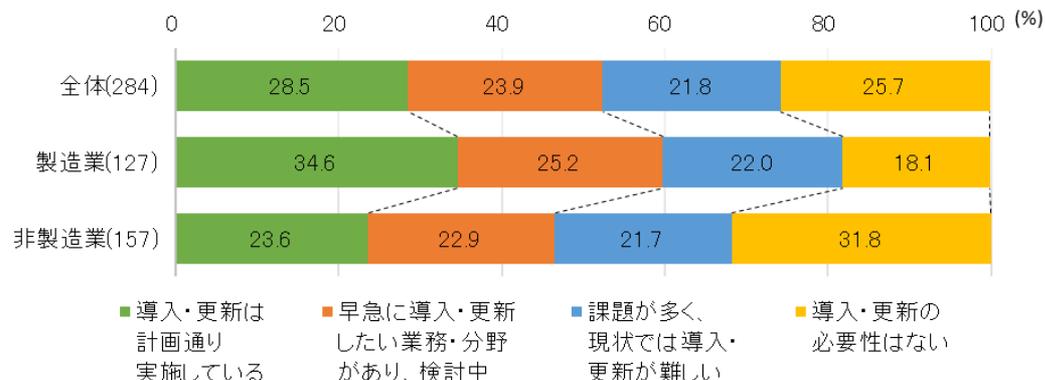
- 「導入・更新は計画通り実施している」は、製造業で34.6%、非製造業で23.6%となり、製造業が11.0ポイント上回った。一方、非製造業では「導入・更新の必要性はない」が31.8%となり、製造業の18.1%を上回った。

< 規模別 >

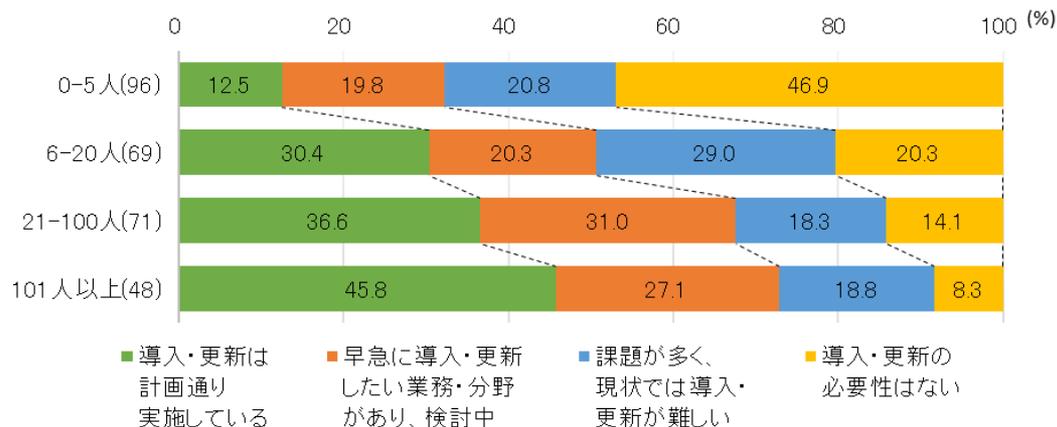
- 「導入・更新は計画通り実施している」は、規模が大きいほど比率が高く、0-5人の12.5%に対して、101人以上では45.8%となった。「早急に導入・更新したい業務・分野があり、検討中」では、0-5人、6-20人では約20%、21-100人、101人以上では約30%となった。
- 「課題が多く、現状では導入・更新が難しい」は、6-20人で29.0%と最も高くなり、その他の規模でも約20%となった。
- 「導入・更新の必要性はない」は、規模が小さいほど高く、0-5人では46.9%と約半数を占めた。

図J ITシステムの導入・更新の予定

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《IT活用に伴う課題》図K

＜全体・業種別＞

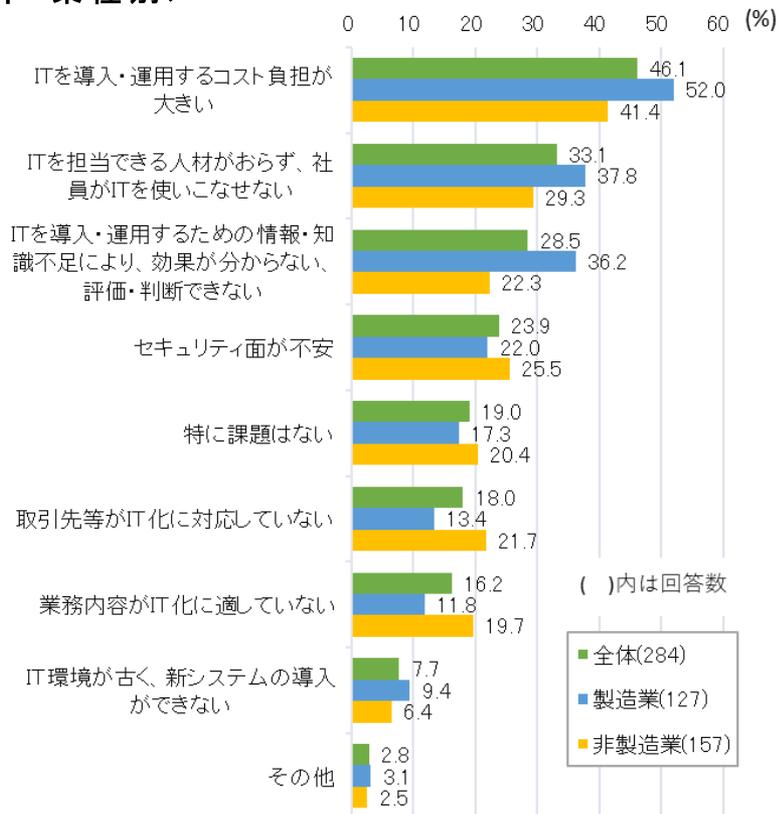
- 全体、製造業、非製造業とも「ITを導入・運用するコスト負担が大きい」が最も高く、次いで「ITを担当できる人材がおらず、社員がITを使いこなせない」が高くなった。続いて、全体、製造業では、「ITを導入・運用するための情報・知識不足により、効果が分からない、評価・判断できない」が高く、非製造業では「セキュリティ面が不安」が高かった。

＜規模別＞

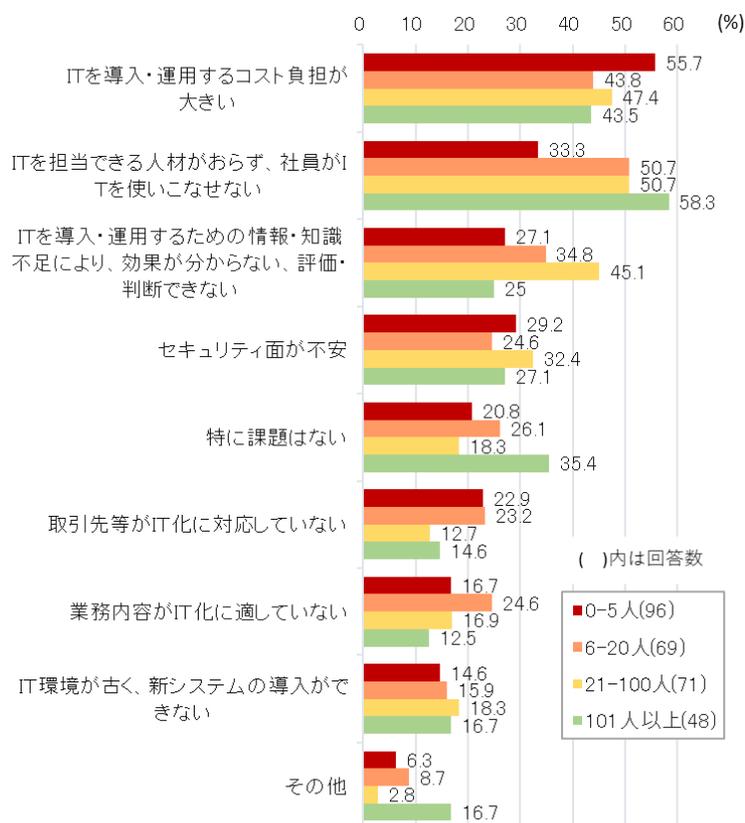
- 0-5人では、「ITを導入・運用するコスト負担が大きい」が最も高く、次いで「ITを担当できる人材がおらず、社員がITを使いこなせない」、「セキュリティ面が不安」という順で高かった。
- 6-20人、21-100人、101人以上では、「ITを担当できる人材がおらず、社員がITを使いこなせない」が最も高く、次いで「ITを導入・運用するコスト負担が大きい」が続いた。

図K IT活用に伴う課題

＜全体・業種別＞



＜規模別＞



《資金繰りDIの推移》図L

＜全体＞

- 資金繰りについて、「順調(良い)」の割合から「逼迫(悪い)」の割合を差し引いた資金繰りDIは、前回から1.5ポイント上昇して19.6となった。

＜業種別＞

- 製造業では、DIは、前回から4.6ポイント下降して21.7となった。
- 非製造業では、DIは、6.2ポイント上昇して17.8となった。

＜規模別＞

- 0-5人では、DIが3.0ポイント上昇し、-7.2となったが、2020年11月よりマイナス値で推移し、資金繰りの逼迫が続いていることがうかがえる。
- 6-20人では、DIは2.2ポイント上昇して20.0となった。
- 21-100人では、DIは3.1ポイント上昇し46.5となった。
- 101人以上で、DIは3.6ポイント下降し33.4となった。

図L 資金繰りDIの推移

＜全体・業種別＞



＜規模別＞

